

勤労者世帯における消費支出の動向

—家政学を担当する背景情報として—

1. 世帯主の年齢階級別に関する検討

河野光子・前田 弘*

1. はしがき

日本の経済は、現在の学生が育った期間に大きな変動を示した。すなわち、現在の学生は第2次石油危機不況の頃に生まれ、安定成長期に幼児期を過ごし、円高不況後のバブル景気に当たる小学生時代には豊かな生活を体験した。しかし、バブル経済崩壊・複合不況の時期は、人間形成に大切な中学・高校時代に当たった¹⁾。誕生した年のわずかな違いによって、最も影響を被り易い年代における経済状況が異なる。すなわち、入学年次ごとに異なった経済状態の影響を受けた学生が入学してくる。家政学に関する各教科を担当するに当たり、担当する側の直感に頼ることなく、このことをもう一度何らかの統計または指標をもとに十分把握しておけば、教育効果を上げるために役立つと考えられる。

そこで、1980年から1997年までの「家計調査年報」から、勤労者世帯における1か月平均支出に関するデータを取り出し、1. 世帯主の年齢階級別、2. 年間収入5分位階級別、3. 地方別、4. 世帯の有業人員別の各方向から分析した。そのうち、本報では1に関する分析を行い、その結果から次のことがわかった：(1)世帯主が各年齢階級の世帯によって各項目に当てられた支出は、'91年か'92年まで(歴)年に伴ってほぼ直線的に増加した。しかし、その後の経年変化によって項目は3つのグループに分けられる。(2)第1のグループはその後も年に伴ってほぼ直線的に支出が増加した項目で、住居・光熱・保健・交通及び教育の5項目に当てられた支出がこのグループに属す。(3)第2のグループはその後支出が減少したグループで、食料・家具及び被服に当てられた支出がこのグループに属す。(4)第3のグループはこれらの中間型で、その後も支出はほぼ同じ水準を保った。消費支出と教養に当てられた支出がこのグループに属す。(5)すなわち、学生が最も身近に感じたであろう被服と食料に当てられた支出に関して、バブル経済崩壊の影響を受けて支出がわずかながら減少した傾向が'93年以後に関して見られた。しかし、世帯主の年齢階級によって分けると両者の間にずれが認められ、今後を含め入学

* 水産大学校名誉教授

してくる学生は入学年次に応じて異なった影響を受けていると考えられる。

上記のような現象について、学生の成長過程及び各支出項目に対する印象の深さを考慮に入れながら考察を加えた。その詳細を報告する。

2. 材料および方法

分析に用いた資料は、1980年から'97年までの各年の家計調査年報³⁾の中の第6表(82年以後は第7表)「世帯人員・世帯主の年齢階級別1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(勤労者世帯)」である。

この資料は、勤労者世帯における1か月当たりの消費支出・食料・住居・光熱水道(以後、光熱と略す、以下同様)・家具家事用品(家具)・被服履き物(被服)・保健医療(保健)・交通通信(交通)・教育及び教養娯楽(教養)の10項目に当てられた支出よりなり、世帯は世帯主の年齢により24歳以下(以後24歳と略す)、25-29歳(以後25歳と略す、以下同様)、30-34歳、35-39歳、40-44歳、45-49歳、50-54歳、55-59歳、60-64歳及び65歳以上の10階級に分けられている。

これらの資料を用い次の分析を行った：(1)各年齢階級が各項目に当てた支出の経年変化に関する主成分分析(項目別、支出の分散・共分散行列ベースと相関係数行列ベース)、(2)年齢階級別の主成分分析及び(3)各項目に当てた年齢階級別の支出の(3・1)暦年に対する単回帰分析及び(3・2)消費支出に対する単回帰分析

3. 結果および考察

3.1 各年齢階級が各項目に当てた支出の経年変化に関する主成分分析(項目別、支出の分散・共分散行列ベースと相関係数行列ベース)

分散・共分散行列をベースとしたときの因子得点の経年変化を図1に、相関係数行列をベースとしたときのそれを図2に、第1主成分と第2主成分に関する因子負荷量を図3に示す。

3.1.1 因子得点の経年変化

3.1.1.1 分散・共分散行列をベースとした分析の結果(図1)

この分析は、同一項目に当てられた支出の経年変化に見られる主な傾向の異なる年齢階級間の共通性を抽出することを目的とする。図1に示すように、第1主成分の因子得点の経年変化の傾向によって、項目は3つのグループに分けられる。第1のグループは年に伴ってほぼ直線的に支出が増加した項目で、住居・光熱・保健・交通及び教育の5項目の各々に当てられた支

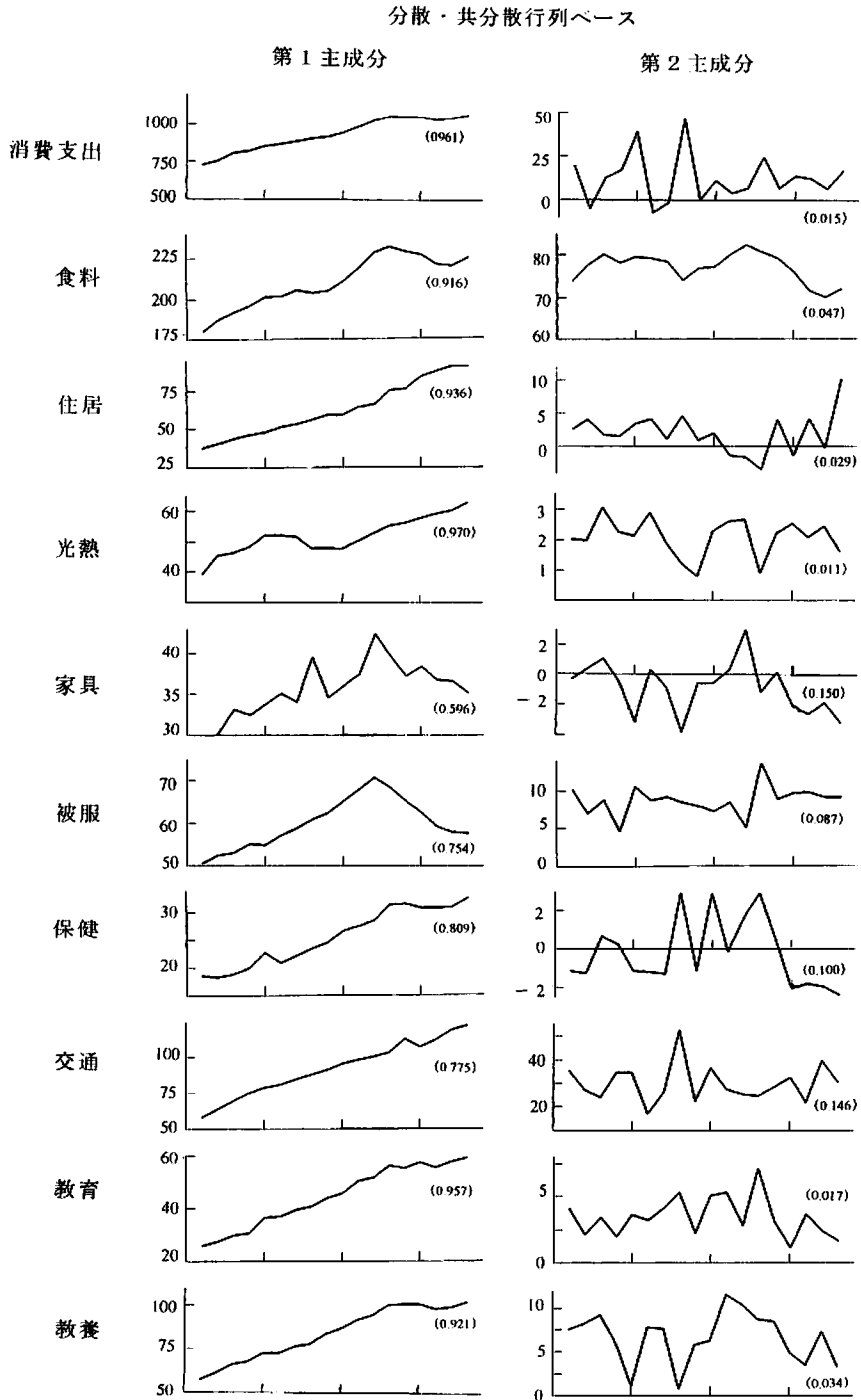


図1. 各年齢階級が各項目に当てた支出に関する項目別主成分分析で得られた因子得点の経年変化(分散・共分散行列ベース)。

注 縦軸は因子得点、横軸はデータ番号であるが、最初は1980年に相当する。
カッコ内の数値は各主成分の寄与率。

出がこれに属す。交通に当てられた支出を除くと第1主成分の寄与率は0.8を越え、一般に見られるように情報の80%までを扱うとすれば、第1主成分だけを考えれば十分である。寄与率が0.9以下である保健と交通に当てられた支出に関して、寄与率が低い原因は、24歳以下の階級に見られる傾向が異なるためであることが、図3に示す各変数（年齢階級）に関する因子負荷量からわかる。すなわち、最近の10年間で今後10年間に入学する学生の属す世帯に関しては、先に示した5項目に当てられた支出は世帯主の年齢が異なっても同じように年に従って直線的に増加したとみなせる。

第2のグループは、'91年(または'92年)まで支出は年に伴ってほぼ直線的に増加したが、その後は減少に転じた項目である。食料・家具及び被服の3項目がこのグループに属す。これらがバブル経済崩壊後の複合不況の影響を最もはっきりと受けた項目である。家具及び被服に当てられた支出に関する第1主成分の寄与率は0.596から0.754と、ここで扱った10項目の中で最も低い。すなわち、これらの項目に当てられた支出の経年変化の傾向は、年齢階級によって多少異なることが示唆される。これらの項目に当てられた支出に関する第2主成分の寄与率はそれぞれ0.150と0.087であり、第2主成分の因子得点が示すようにいくつかの年齢階級の世帯による支出の減少が著しかったことを意味する。しかし、その年齢階級は項目によって異なる。家具に当てられた支出の第2主成分に関する因子得点は'91年以後低下する。

食料に当てられた支出に関して、世帯主が45歳以上の世帯による支出の経年変化は第1主成分で表されるが、世帯主の年齢が40歳より低い階級では年齢が低いほど第2主成分の因子負荷量が高く、'91年以後の支出の減少が著しいことが図3からわかる。すなわち、今後入学してくる学生を含め、入学年次が遅いほどこの影響を早くから受け、その程度も著しい。栄養関係の教科を担当する背景情報として、このことに配慮しなければならない。

被服に当てられた支出に関する第2主成分の因子得点は、年との間に特に目立った変動を示さない。しかもこの主成分の寄与率が高いのは世帯主が65歳以上の世帯で、最近の10年間で今後10年間に入学する学生の属す世帯に関しては、世帯主の年齢にかかわらず'91年以後被服に当てられた支出が減少したとみなせる。この減少に転じた年における学生の年齢は入学年次によって異なり、したがって同じ現象でも影響は異なる。現在の学生にとってこれは小学校の低学年から高校時代のはじめに当たり、女子学生の関心が最も深いであろう被服に当てられた支出に見られることは、被服関係の教科を担当するに当たり、現在の学生は、数年前までの学生——もっと成長した時期にこの影響を受けた学生——と異なる印象を持っている可能性に留意しなければならない。

家具に当てられた支出もバブル経済崩壊の影響の著しい項目であるが、この項目に関して学生が高い関心を示したかどうか疑問であるので、ここでは触れない。

第3のグループはこれまでに記した2つのグループの中間型で、支出が'91年まで年に伴っ

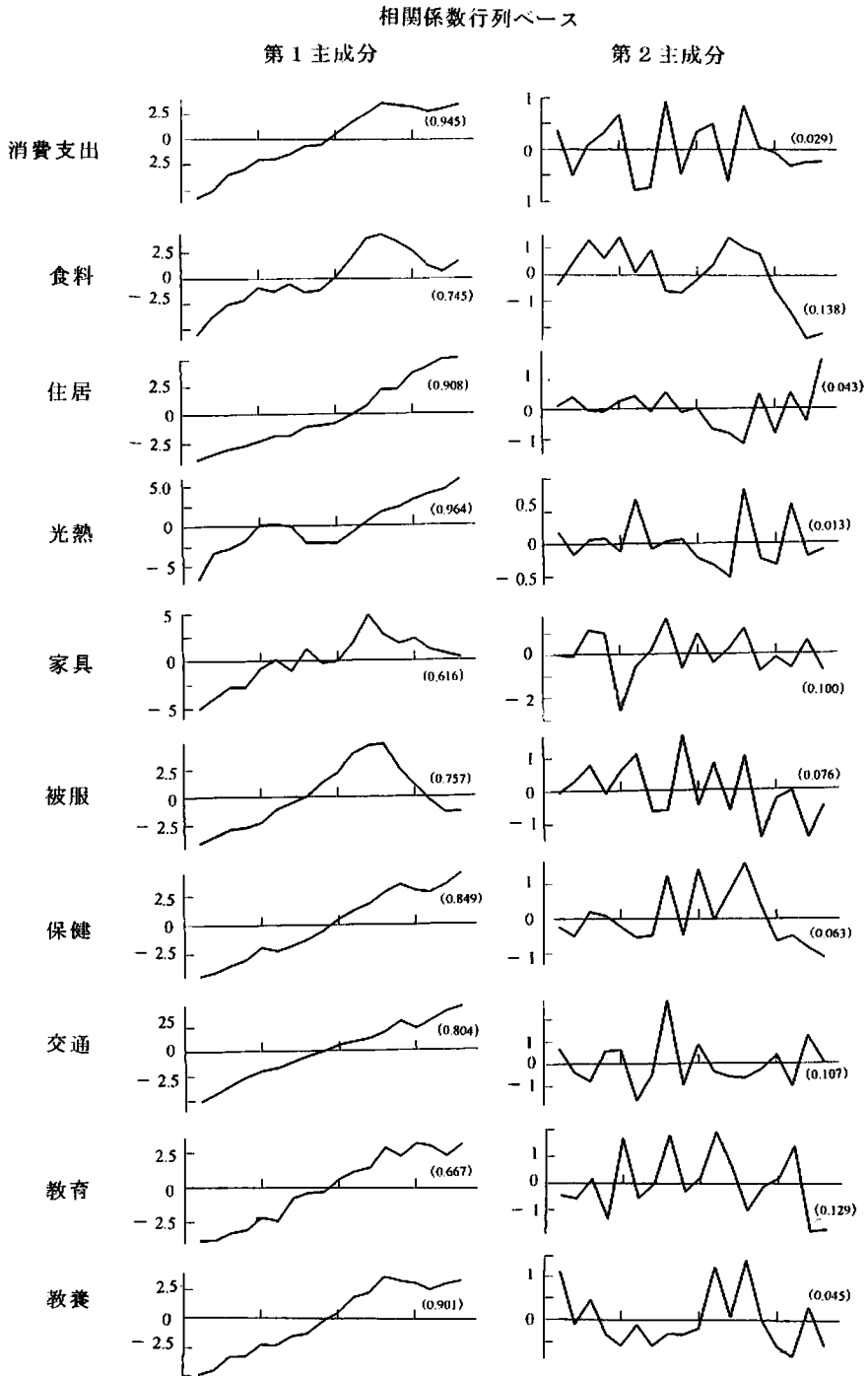


図 2. 各年齢階級が各項目に当てた支出に関する項目別主成分分析で得られた因子得点の経年変化 (相関係数行列ベース)。

注 縦軸は因子得点、横軸はデータ番号であるが、最初は1980年に相当する。
カッコ内の数値は各主成分の寄与率。

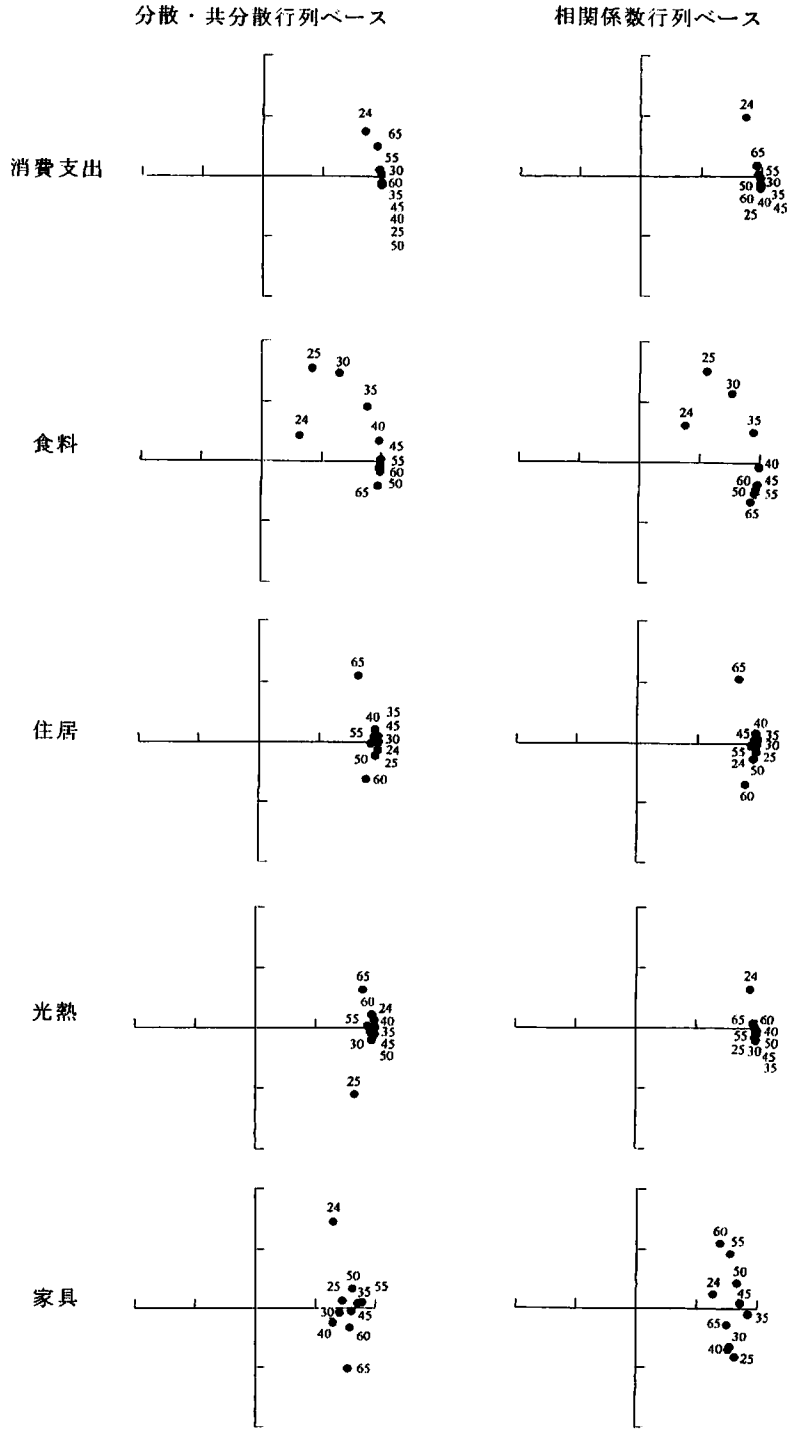
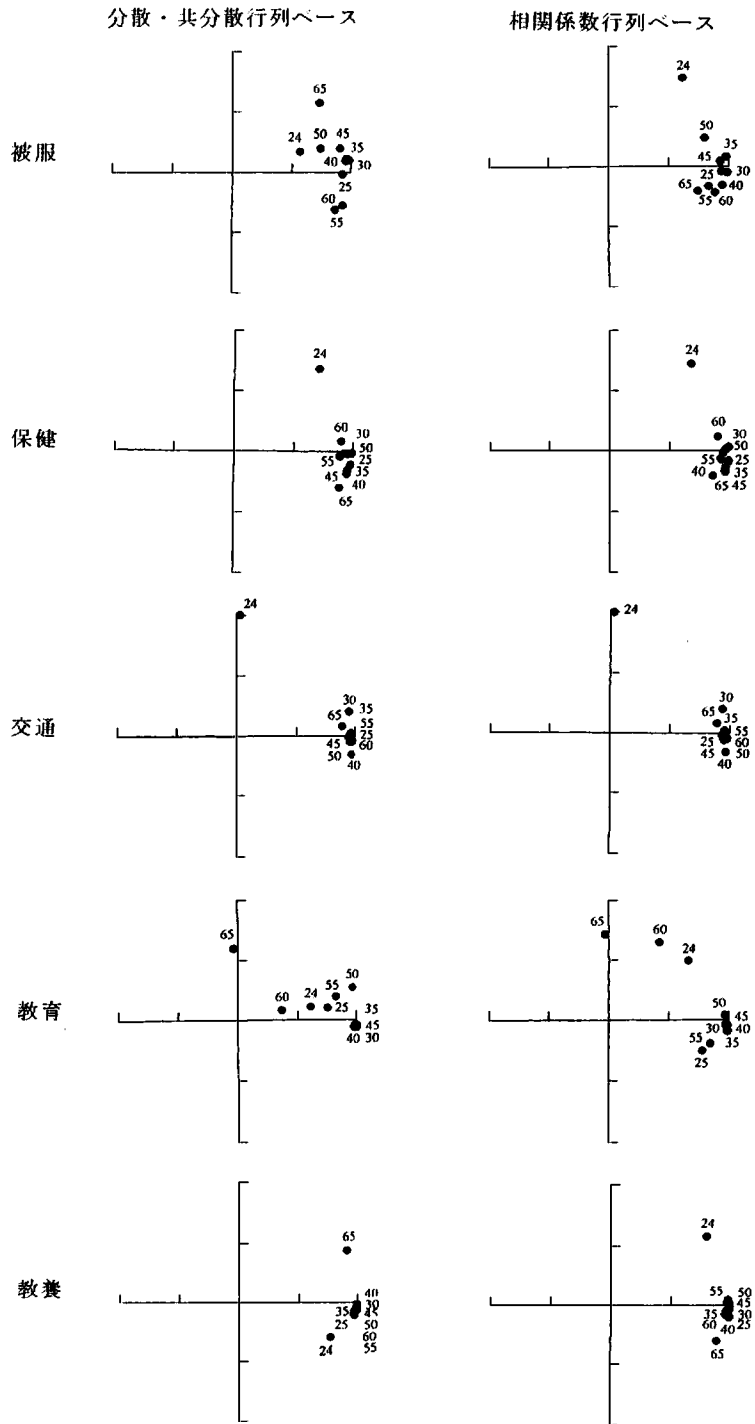


図3. 各年齢階級が各項目に当てた支出に関する項目別主成分分析で得られた因子負荷量。
 注 両軸は±1、横軸は第1主成分の因子負荷量、縦軸は第2主成分の因子負荷量。
 ●につけた数字は年齢階級の開始年齢。



て増加したが、その後はほぼ同じ水準を保った型で、消費支出と教養に当てられた支出がこれに属す。第1主成分の寄与率がいずれも0.9を越えるので、この主成分の因子得点が示す変動以外は考えなくてよい。寄与率が1に達しない原因は、両端の年齢階級である24歳以下または65歳以上の階級に見られる傾向が異なるためである。

3.1.1.2 相関係数行列をベースとした分析の結果（図2）

分散・共分散行列をベースとした計算では、支出額（平均値）とその変動幅（分散）に関する項目間の差が含まれる。しかし、これらの差を含まない分析——支出額の平均を0とし分散を1とした分析——結果の方が、自身で家計を扱ったことのない学生の幼児期から大学入学までの生活の実感に近い可能性がある。そのような情報を引き出すために、相関係数行列をベースとする分析を行った。

図2を図1と比べると、第1主成分の寄与率がやや低く、したがって第2主成分の寄与率がやや高いこと以外は、計算ベースが違って結果はほとんど変わらないので、記載を省略する。

3.1.2 因子負荷量（図3）

以上の記載には、世帯主の年齢階層による変動傾向の違い——各変数の変動傾向に見られる特徴——は含まれていない。この情報は、図3に示す第1主成分と第2主成分に関する因子負荷量のグラフから抽出できる。

このグラフにおける各点は、原点を中心とし半径を1とする円の周に近いほど、図1または2に示した傾向によって各変数が含む変動の情報がよく表示されたことを意味する。すなわち、第2主成分の因子得点が示す傾向の強さは項目と年齢階級によって異なるが、第1主成分と第2主成分の因子得点が示す傾向によって、各項目の値の変動に関する情報の80%以上（分散・共分散行列をベースとした分析では家具に当てられた支出を、相関係数行列をベースとした分析では家具と教育に当てられた支出を除く）が表示されたことがわかる。食料または被服に当てられた支出の変動傾向に関して、世帯主の年齢による変動傾向の差が見られた。このことに関してはずでに記した。

また、いずれの項目に当てられた支出に関しても、両端の年齢階級である24歳以下か65歳以上の階級のいずれか一方または両方による支出の傾向は第1主成分の因子得点の経年変化が示す傾向と異なるが、それら以外の年齢階級における傾向はほとんど変わらないとみなせる。

3.2 各年齢階級が各項目に当てた支出の経年変化に関する主成分分析（年齢階級別、支出の分散・共分散行列ベースと相関係数行列ベース）

一つの家計の中から各項目に分けて支出するので、同一世帯——本報告に用いたデータでは

分散・共分散行列ベース

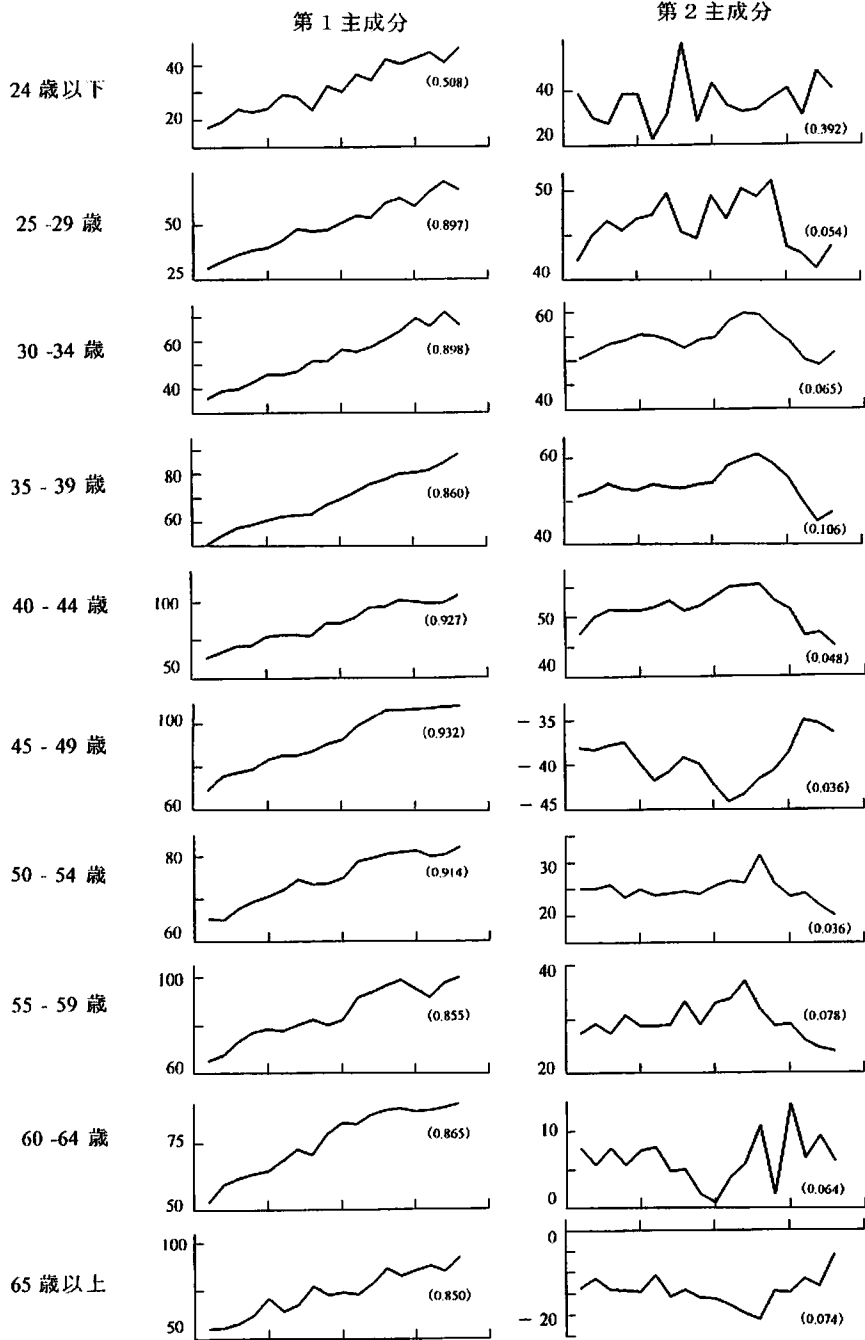


図4. 各年齢階級が各項目に当てた支出に関する年齢階級別主成分分析で得られた因子得点の経年変化(分散・共分散行列ベース)。

注 縦軸は因子得点、横軸はデータ番号であるが、最初は1980年に相当する。
カッコ内の数値は各主成分の寄与率。

同一年齢階級——が各項目に当てた支出の増減傾向に見られる項目間の共通性と相違点を引き出す分析の方が、先の分析よりも家計変動の実感をよく反映した結果が得られる可能性が高い。この観点から、同じ資料を組み替えて、各年齢階級に見られる項目別の支出の経年変化に関する主成分分析を行った。その結果を図4から図6に示す。

3.2.1.1 分散・共分散行列をベースとした分析の結果（図4）

分散・共分散行列をベースとした分析（図4）によって次のことがわかった：先の分析では各項目に当てられた支出は'91年まで年に伴って増加したが、その後の変動傾向によって項目は3つのグループに分けられることがわかった。しかし、世帯主の年齢が同じ階級の世帯が各項目に当てた支出という点で検討すると、項目全体を通じて見た支出の変動は（歴）年に伴ってほぼ直線的に増加する傾向として取り上げられ、それらが第1主成分として抽出された。この結果は、すべての年齢階級に共通している。カッコ内に記した寄与率が示すように、24歳以下の階級以外では、この傾向だけで9変数（項目）18データ（年）が示す支出の変動に関する情報の85%以上を表示できる。

'91年から'93年を頂点とし、以後減少する傾向が第2主成分として抽出された。これは先の分析で指摘された食料・家具及び被服に当てられた支出の傾向による。

現在の学生の誕生は25歳の階級の最初（'80年）、幼児期はこの階級と30歳の階級の1から5番まで、小学生時代は35歳の階級の5-10番、中学・高校時代は40歳の階級の10-15番の年であるとすれば、小学生時代までは各項目とも支出が増加し続けたが、最も影響を受けやすい中学・高校時代にはバブル経済崩壊の影響を受けて支出が減少したことが、年齢階級別の分析からわかった。

3.2.1.2 相関係数行列をベースとした分析の結果（図5）

相関係数行列をベースとした分析の結果（図5）もほとんど同じである。

3.2.2 因子負荷量（図6）

各年齢階級における項目別支出の経年変化に見られる傾向の項目間の共通性と相違点を引き出すため、第1主成分と第2主成分の因子負荷量を図6に示した。この図から次のことがわかる：

- (1) 因子負荷量を示す図6において各変数の変動傾向を表す点分散することからわかるように、変動傾向は項目によって異なる。また、中心0半径1の円から内側にはずれる点が見られ、第1主成分と第2主成分の因子得点の経年変化だけでは表示できない変動傾向がいくつかの変数に関して残っている。この傾向は24歳以下の年齢階級といくつかの項目に関

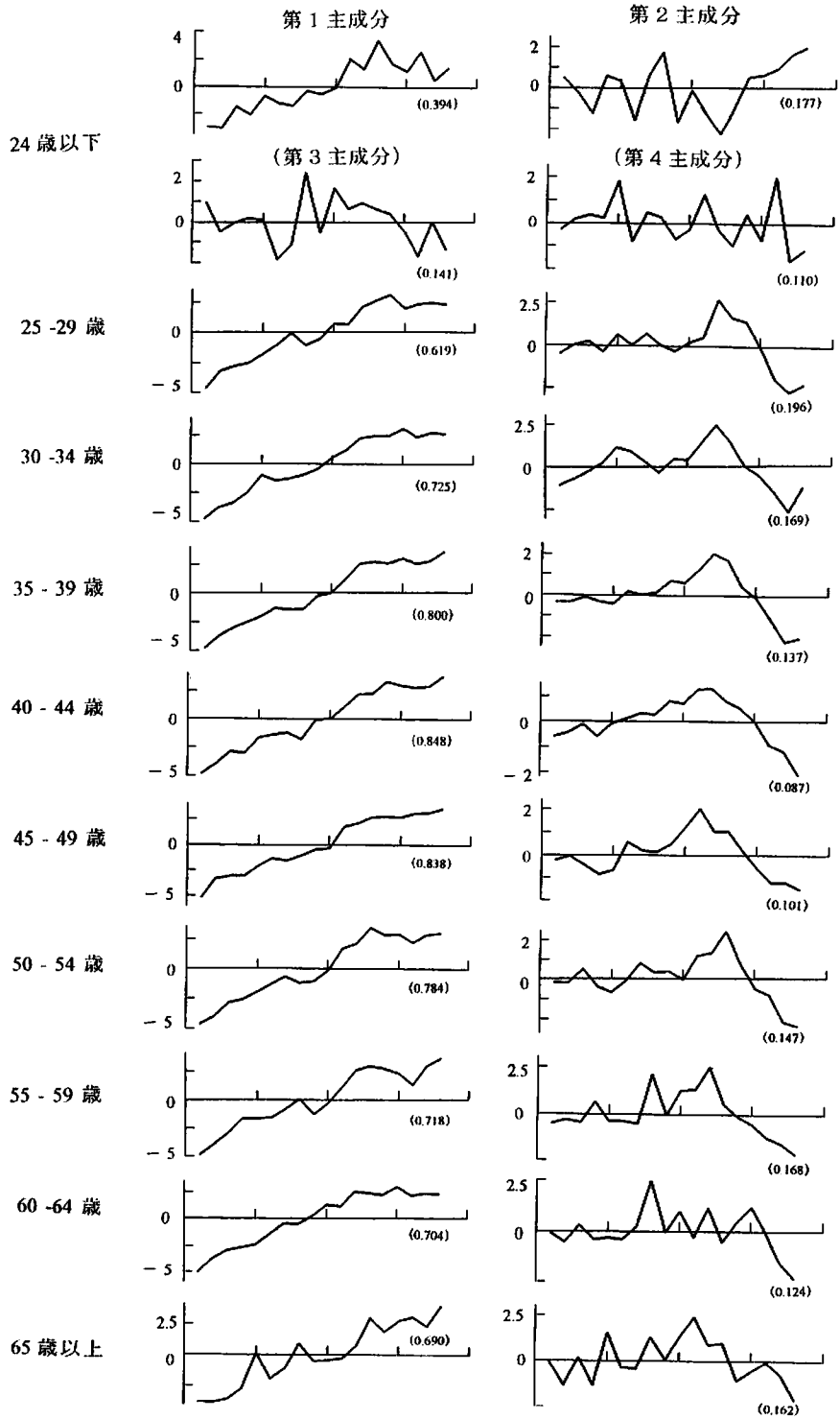


図5. 各年齢階級が各項目に当てた支出に関する年齢階級別主成分分析で得られた因子得点の経年変化 (相関係数行列ベース).

注 縦軸は因子得点、横軸はデータ番号であるが、最初は1980年に相当する。
 カッコ内の数値は各主成分の寄与率。

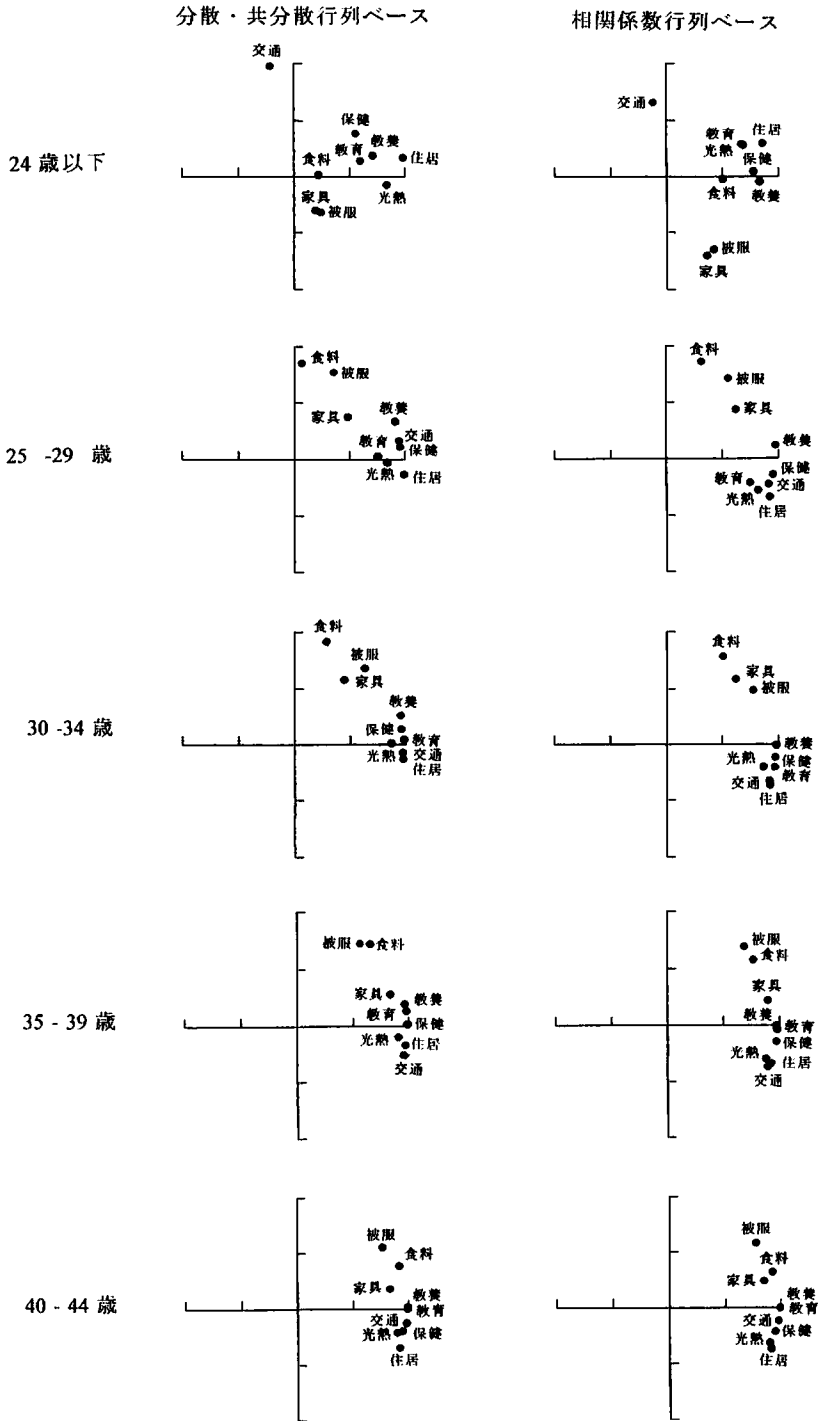
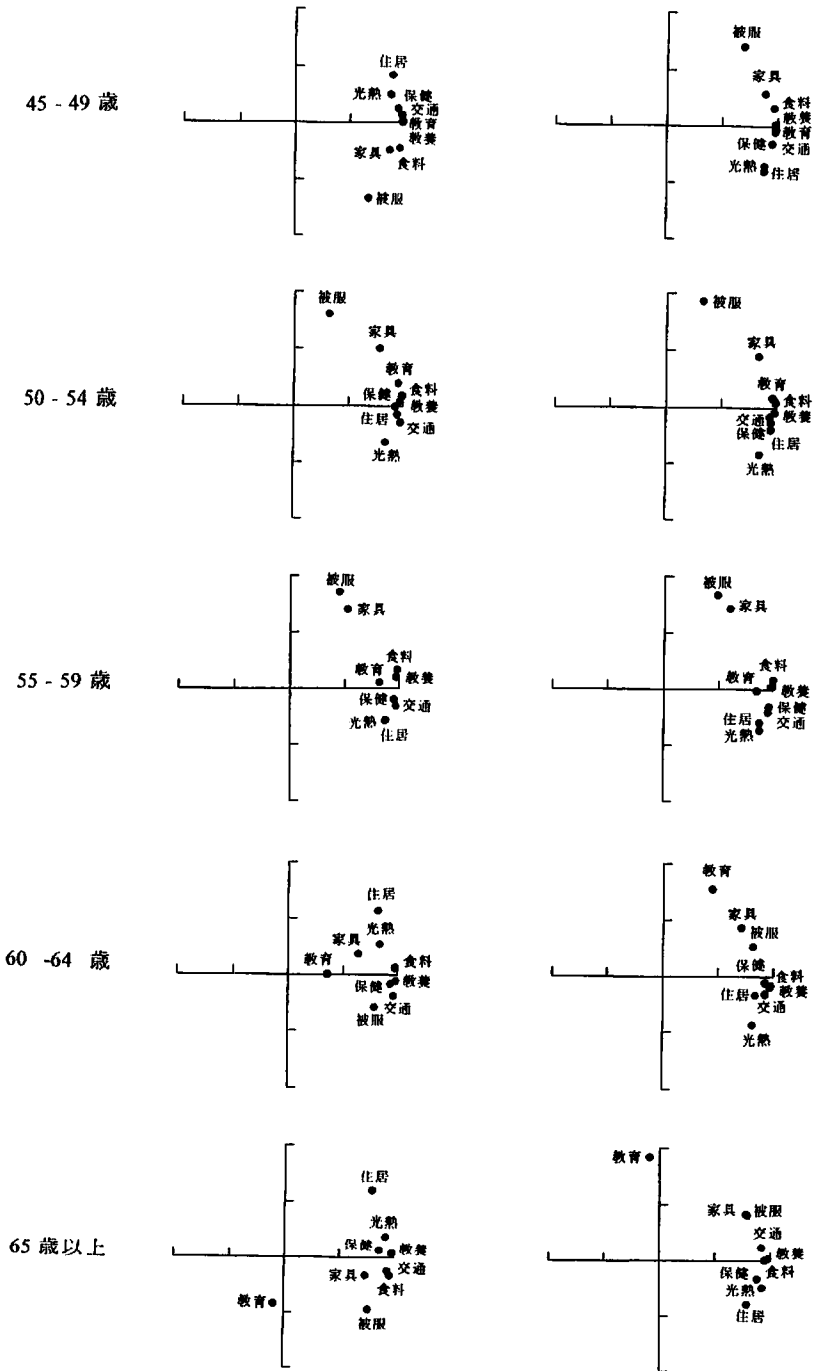


図6. 各年齢階級が各項目に当てた支出に関する年齢階級別主成分分析で得られた因子負荷量。
 注 向軸は±1、横軸は第1主成分の因子負荷量、縦軸は第2主成分の因子負荷量。
 ●につけた文字は項目の略称。

分散・共分散行列ベース

相関係数行列ベース



して特に著しい。これらの点は先の分析結果と一致する。

- (2)家具に当てられた支出の変動傾向を表す点は、各年齢階級の分図においてこの円からはずれる。これは、図4または図5に示す第1主成分と第2主成分の因子得点の変動だけでは表示されない部分が残っていることを意味し、この項目には比較的余裕のあるときに多くの支出が振り向けられるためであると考えられる。
- (3)25歳から55歳までの年齢階級における被服に当てられた支出では、第2主成分の因子得点によって示される変動傾向が強い。すなわち、バブル経済崩壊後に支出が減少した傾向はこの項目に関して最も著しかった。現在の学生はこれらの階級の家庭に属し、小学校の高学年から高校時代のはじめはこの減少が始まった時期に当たる。これは女子学生にとって最も関心の深い項目であり、しかも最も関心の深い年代に当たる。被服に関する科目を担当するに当たって、学生がこれらのことの影響を受けていることを十分留意しなければならない。
- (4)25歳から35歳までの年齢階級における食料に当てられた支出では、第2主成分の因子得点によって示される傾向が強い。現在の学生は中学・高校時代には、'91年以後の40歳あるいは45歳の階級の世帯に属していたとすれば、現在の学生に比べて今後入学してくる学生はバブル経済崩壊後の食料に当てられた支出減少の影響の受け方は大きいと考えられる。「食」に関する科目を担当するに当たって、今後はこのことを留意しなければならない。
- (5)25歳以上の年齢階級における光熱・保健・交通に当てられた支出と、25歳から55歳までの階級における教育に当てられた支出に関して、第1主成分の因子負荷量は1に近い。すなわち、公共料金の影響を強く受けるこれらの項目に当てられた支出は、年に伴って増加した。60歳と65歳の階級では第1主成分の因子負荷量がやや低い。
- (6)相関係数をベースとした分析でも、ほとんど同じ結果が得られた。

3.3 各項目に当てられた支出の年齢階級別回帰分析

3.3.1 暦年に対する単回帰分析

各項目に当てられた支出の暦年（以後、年と略す）に伴うほぼ直線的な増加が、先の分析で抽出された最も明らかな傾向である。しかし、当然年齢階級と項目によって増加の程度は異なるはずであるが、それはこれまでの分析では抽出できなかった。このために各項目に当てられた支出の年に対する回帰分析を行い、その結果を表1.1に示した。回帰係数は支出の年間増加を1,000円単位で表す。この表から次の傾向がわかった：

- (1)先の分析結果から予測できるように、いくつかの項目において第1主成分の因子負荷量（絶対値）が十分に大きくなかった年齢階級を除くと、支出は年に対して有意とみなせる1次

回帰関係にあり、各年齢階級が各項目に当てた支出の年当たりの増加は回帰係数を用いて比較できる。

- (2) 食料に当てられた支出の増加傾向は、階級の年齢が上昇するほど相関係数が1に近づき回帰係数が大きい。すなわち、35歳の階級における460円/年から、45歳の階級における1,025円/年、それ以上の階級では階級の年齢に従って年当たりの増加額はわずかずつ大きくなる。
- (3) 住居に当てられた支出の増加傾向はこれと反対で、階級の年齢が低いほど相関係数が1に近く回帰係数が大きい。すなわち、24歳の階級における1,616円/年から、40歳の階級における721円/年、それ以上の年齢階級における年当たりの増加もほぼ同じ値を保つ。
- (4) その他の項目における回帰係数は、項目ごとに大きな違いを示し、一般にいくつかの年齢階級を除き、階級の年齢に伴ってわずかながら大きくなる傾向を示す。
- (5) 回帰係数の年齢階級に伴う一般的な増加傾向に比べて次の場合の回帰係数は大きい：40-50歳の階級における光熱、40-45歳と60歳以上の階級における家具、30-35歳及び60歳以上の階級における保健
- (6) 回帰係数の年齢階級に伴う一般的な増加傾向に比べて次の場合の回帰係数は小さい：30歳以下の階級における家具、25歳以下と50-55歳の階級における被服、24歳以下と65歳以上の階級における交通、24歳以下と50歳以上の階級における教育、45-55歳の階級における教養

先の分析では学生の中学・高校時代に被服に当てられた支出においてバブル経済崩壊後のかげりの兆候が見られたが、学生の成長期に当たる30-45歳の世帯における被服に当てられた支出の回帰係数自体は他の年齢階級のそれよりも大きかった。

3.3.2 消費支出に対する単回帰分析

どの世代の世帯においてどの項目に支出の重点が置かれたかは、年に対する回帰よりも、消費支出に対する回帰の方が現れやすいと考えられる。表1.2に示した消費支出に対する回帰係数を100倍すれば、各項目に当てられた支出の消費支出に対する百分率になる。この表より次のことがわかる：

- (1) ほとんどの年齢階級によって各項目に当てられた支出は、消費支出に対して有意とみなせる1次回帰関係にあり、それらの回帰係数を用いて消費支出の増加に対して各項目に当てた支出の占める割合を比較できる。
- (2) 消費支出の増加に伴う食料に当てられた支出の増加（以下では各項目に当てられた支出の増加と表現する）は、30歳以下の階級では消費支出の増加の5%以下であるが、世帯主の年齢階級に伴って比率は上昇し、65歳以上の階級では17%に達した。
- (3) 住居に当てられた支出の増加は、24歳以下の階級では消費支出の増加の1/3を占めたが、

表1. 年平均1か月間の項目別支出の年または消費支出に対する年齢階級別回帰式

1.1 年に対する回帰式

年齢	食料		住居		光熱		家具		被服		保健		交通		教育		教養	
	$a_{1.0}$	$a_{1.1}$	$a_{1.0}$	$a_{1.1}$	$a_{1.0}$	$a_{1.1}$	$a_{1.0}$	$a_{1.1}$	$a_{1.0}$	$a_{1.1}$	$a_{1.0}$	$a_{1.1}$	$a_{1.0}$	$a_{1.1}$	$a_{1.0}$	$a_{1.1}$	$a_{1.0}$	$a_{1.1}$
24歳	47.18	0.072	15.05	1.616	10.01	0.220	7.59	0.058	11.99	0.042	4.83	0.259	31.06	0.025	0.41	0.067	13.45	0.337
25歳	54.27	0.017	12.45	1.729	11.38	0.198	8.64	0.068	14.00	0.090	5.83	0.287	23.63	1.064	2.15	0.059	15.01	0.660
30歳	62.88	0.132	10.23	1.326	12.50	0.246	9.68	0.068	14.98	0.178	5.59	0.350	20.09	1.178	5.15	0.208	16.89	0.934
35歳	71.71	0.460	8.65	0.926	13.57	0.302	10.11	0.132	17.07	0.192	4.97	0.323	18.27	1.275	6.47	0.526	21.67	1.102
40歳	77.45	0.857	7.62	0.721	14.36	0.377	10.99	0.157	19.26	0.267	4.75	0.277	17.87	1.311	9.97	1.128	22.93	1.090
45歳	76.74	1.025	9.15	0.658	15.27	0.387	11.06	0.172	22.54	0.233	5.20	0.236	23.90	1.184	16.82	1.437	21.64	0.932
50歳	70.24	1.058	9.15	0.498	15.08	0.358	13.12	0.149	25.64	0.033	5.56	0.200	22.57	1.242	12.10	0.797	20.64	0.718
55歳	64.86	1.074	8.80	0.713	14.71	0.334	13.31	0.140	22.26	0.145	6.14	0.211	20.94	1.185	4.30	0.273	19.05	0.804
60歳	60.28	1.053	9.35	0.752	14.10	0.306	10.93	0.191	15.12	0.392	5.87	0.321	14.29	1.214	1.47	0.052	15.47	1.014
65歳	53.54	1.250	10.02	0.712	12.44	0.352	9.28	0.210	13.32	0.297	5.42	0.399	12.41	0.864	1.72	-0.018	14.92	1.052

1.2 消費支出に対する回帰式

年齢	食料		住居		光熱		家具		被服		保健		交通		教育		教養	
	$a_{2.0}$	$a_{2.2}$	$a_{2.0}$	$a_{2.2}$	$a_{2.0}$	$a_{2.2}$	$a_{2.0}$	$a_{2.2}$	$a_{2.0}$	$a_{2.2}$	$a_{2.0}$	$a_{2.2}$	$a_{2.0}$	$a_{2.2}$	$a_{2.0}$	$a_{2.2}$	$a_{2.0}$	$a_{2.2}$
24歳	37.80	0.048	-39.31	0.330	3.99	0.038	4.39	0.018	6.69	0.027	-13.23	0.097	11.42	0.094	-2.20	0.015	-6.14	0.108
25歳	48.44	0.025	-54.77	0.348	3.34	0.041	5.10	0.017	7.23	0.032	-6.11	0.061	-22.21	0.233	-0.25	0.012	-15.70	0.154
30歳	53.72	0.040	-39.28	0.239	2.92	0.046	6.28	0.016	6.51	0.039	-8.25	0.066	-26.59	0.222	-3.10	0.039	-21.88	0.183
35歳	48.39	0.097	-24.38	0.146	2.25	0.050	4.66	0.023	7.38	0.040	-7.14	0.053	-26.57	0.199	-13.92	0.089	-21.74	0.188
40歳	45.53	0.126	-13.69	0.089	2.79	0.048	5.29	0.023	8.96	0.040	-3.65	0.035	-24.06	0.171	-26.49	0.149	-12.68	0.145
45歳	40.93	0.127	-12.14	0.072	3.56	0.043	5.05	0.021	13.28	0.032	-2.12	0.027	-15.61	0.139	-29.33	0.167	-9.20	0.111
50歳	28.52	0.142	-8.44	0.061	2.97	0.042	5.94	0.023	20.53	0.015	-1.86	0.030	-23.09	0.160	-19.05	0.106	-6.99	0.094
55歳	20.25	0.163	-15.35	0.082	2.70	0.045	4.08	0.031	10.57	0.039	-2.00	0.030	-23.20	0.164	-5.83	0.038	-12.63	0.117
60歳	29.44	0.140	-10.82	0.094	6.83	0.035	4.23	0.029	0.80	0.062	-3.80	0.044	-18.61	0.153	-0.66	0.009	-14.43	0.136
65歳	20.12	0.173	-6.71	0.090	3.33	0.048	1.26	0.038	3.36	0.049	-4.82	0.054	-11.84	0.124	1.73	-0.001	-14.65	0.151

注 年 (x_t) に対する回帰式 $y = a_{1.0} + a_{1.1}x_t$
 γ_t 項目別支出 (単位は1,000円) と年の相関係数 (自由度 16)
 消費支出 (x_t) 、単位は1,000円) に対する回帰式 $y = a_{2.0} + a_{2.2}x_t$
 γ_t 項目別支出 (単位は1,000円) と消費支出の間の相関係数 (自由度 16)

- 世帯主の年齢階級に伴ってその比率は減少し、40歳以上の階級では10%以下に低下した。
- (4) 光熱に当てられた支出の増加は消費支出の増加の3.5%から5%、被服に当てられた支出の増加の比率は60歳以上の階級ではやや高いが、それら以外のほとんどの年齢階級において3-4%で、世帯主の年齢階級の上昇との間に関連を認めにくい。
- (5) 消費支出の増加のうちで、家具に当てられたのは16%から38%で、この比率は世帯主の年齢階級の上昇に従って増加した。
- (6) 保健に当てられた支出の増加の占める比率は、年齢階級によって異なり、24歳以下の階級ではほぼ10%であるが、50歳の階級における2.5%まで下がり、以後階級の年齢に従ってわずかながら増加した。
- (7) 交通に当てられた支出の増加は、24歳以下の階級では消費支出の増加の10%以下であったが、25歳の階級における23%から45歳における14%まで減少し、50歳における16%から65歳以上における12%まで減少した。
- (8) 教育に当てられた支出増加の占める比率は、35-50歳の年齢階級において他の階級の2倍を越える9%から17%を占めた。
- (9) 教養に当てられた支出の増加の占める比率は9%から19%までで、30-35歳の年齢階級において特に高かった。

ほとんどの項目に当てられた支出は世帯の人数によって異なると考えられるが、3.3.1と3.3.2に示した分析ではこの問題に触れていない。しかし、同一年齢階層における世帯の平均人数の年による変化は小さく、しかも世帯の人数はむしろ年齢階級によって異なる。したがって、世帯人数の影響を調べるためには、別の資料によらなければならない。

4. 結 論

各項目に当てられた支出の経年変化に見られる世帯主の年齢階級または項目間の共通性と相違が、一連の分析において明らかにされた。現在の学生には、バブル経済崩壊による小学校高学年から高校時代のはじめに始まった被服に当てられた支出の減少の印象が強いだらう。今後入学してくる学生には、それよりも小学生時代以後続いた食料に当てられた支出の減少の印象が強いだらう。家政科に関する各教科を担当するに当たって、これらのことを留意しておかなければならない。

5. 要 約

家政学を担当するための背景情報として、現在の学生が育った期間における学生に影響を及ぼしそうな経済変動を調べるため、1980年から97年までの各年の家計調査年報に記された年齢

階級別・項目別の支出を用い、(1)各年齢階級が各項目に当てた支出の経年変化に関する主成分分析(項目別、支出の分散・共分散行列ベースと相関係数行列ベース)、(2)年齢階級別の主成分分析及び(3)各項目に当てた年齢階級の支出の(3・1)暦年に対する単回帰分析及び(3・2)消費支出に対する単回帰分析を行い、次の結果が得られた。なお、以下の要約は一部重複するよう見受けられるが、これは同一の資料を複数の観点から分析し、それぞれにおける結果を記したためである。

1. 各年齢階級の世帯が各項目に当てた支出の経年変化を項目ごとに集めた主成分分析の結果から次のことがわかった：'91年(または'92年)まで年に伴ってほぼ直線的に支出は増加したが、その後、住居・光熱・保健・交通及び教育に当てられた支出は引き続いて直線的増加を続け、食料・家具及び被服に当てられた支出は減少し、消費支出と教養に当てられた支出はほぼ同じ水準を保った。
2. 食料に当てられた支出に関して、世帯主が45歳以上の世帯による支出は第1主成分の経年変化が示す傾向に従って'91年以後減少したが、40歳より年齢が低い階級の世帯では年齢が低いほど'91年以後の支出の減少が著しかった。今後入学してくる学生を含め、入学年次が遅いほどこの影響を早くから受け、しかも程度も著しいことは、栄養関係の科目を担当するに当たり考慮に入れておかなければならない。
3. バブル経済崩壊後の不況は学生にとって中学・高校時代に当たり、被服に当てられた支出の増加にかげりが見えたことは、被服関係の教科を担当するに当たり、現在の学生は、数年前までの学生と異なった影響を受けている可能性に留意しなければならない。
4. バブル経済崩壊による支出増加のかげりが被服に当てられた支出に関して大きかったのは、世帯主が35歳から55歳の年齢階級の世帯であり、現在の学生は中学・高校時代にはこのような世帯に属していたと考えられるので、3に示した傾向は世帯主を年齢別に扱った分析によって裏打ちされた。
6. バブル経済崩壊によると考えられる支出増加のかげりが大きかった世帯の(世帯主の)年齢階級は、項目によって異なる。食料に当てられた支出ではこのような年齢階級は25歳から35歳であった。従って、現在の学生に比べて今後入学してくる学生は、バブル経済崩壊後の食料に当てられた支出増加のかげりの影響の受け方は大きいと考えられる。「食」に関する科目を担当するに当たって、今後はこのことを留意しなければならない。
7. 各項目に当てられた支出の年当たりの増加と、消費支出の増加に対して各項目に当てられた支出増加の占める比率の世帯主の年齢階級と項目による違いは、表1に示した回帰係数からわかる。

文 献

- 1) ビジュアルワイド現代社会, 5. 日本経済のあゆみ, 東京書籍, 1994, p. 118.
- 2) 総理府統計局編: 家計調査年報, 昭和55年, pp. 116~119(1982); 昭和56年, pp. 122~125(1982); 昭和57年, pp. 162~165(1983), 日本統計協会.
総務庁統計局編: 家計調査年報, 昭和58年, pp. 162~165(1984); 昭和59年, pp. 152~155(1985); 昭和60年, pp. 152~155(1986); 昭和61年, pp. 152~155(1987); 昭和62年, pp. 196~199(1988); 昭和63年, pp. 200~203(1989); 平成元年, pp. 216~219(1990); 平成2年, pp. 232~235(1991); 平成3年, pp. 174~177(1992); 平成4年, pp. 180~183(1993); 平成5年, pp. 174~177(1994); 平成6年, pp. 178~181(1995); 平成7年, pp. 186~189(1996); 平成8年, pp. 188~191(1997); 平成9年, pp. 178~181(1998), 日本統計協会.